



年度総括

産学連携推進の量的・質的充実を目指して

理事・副学長 稲垣 康善

いま、一層の産学連携推進が求められている。量的にも質的にもその深化を図り、産学連携が実質的成果を挙げ、産・学の双方の発展の力になり、地域力の、そして国力の充実に貢献することが期待されている。

先般本学石田副学長（産学連携推進本部長）から韓国の様子を伺った。韓国では、企業と大学が一体となって連携し政府の援助のもと、巨額の資金がLEDの実用化と応用を目指した研究に投じられるという。同国の産業力の強化に国を挙げて取り組んでいることがうかがわれる。

ひるがえって我が国の状況はどうか。どうも韓国ほどダイナミックにことが運んでいるようには思えない。もちろん安閑としていたわけではない。産学連携の必要性が声高に言われ、VBLを全国の多くの国立大学に設置し、TLOの設立や産学連携コーディネーターの育成等の支援、知的クラスター創成事業など産学連携による産業活性化の支援事業が実施されてきた。

もちろん本学の創設以来35年の歴史を見れば明らかなように、産学連携に、そして地域との連携に注力し成果を上げてきた。また、産学連携推進本部を設置して積極的に事業を進めてきている。産学連携では「戦略展開プログラム（昨年の事業仕分け後、“大学等産学連携自立化促進プログラム”）」で、東海iNETを設立して、オプト連携、医工連携、農商工連携の3大事業を推進してきている。愛知県の「知の拠点」の事業でも3つの柱の1つを支えている。また、地元5信用金庫による寄付講座「しんきん農食技術科学講座」を設置して農工融合分野の技術創生に取り組んでいる。

しかし、我が国の産学連携は冒頭に書いた意味で機能しているか、と問われて、“yes”と答えるには、いささか抵抗を感じるのは小生だけではないであろう。実際はどうなのであろうか。

豊橋技術科学大学産学連携ニュース18号にはオーエスシー株式会社常務取締役 桜井正俊氏の貴重な寄稿「企業から見た産学連携について」が掲載されている。大学発行のニュース紙面であり、あるいはお心遣いの言葉も含まれているのではないかと思いつつも、企業のお立場からの率直なご意見として読ませていただいた。産学連携と言っても、企業の立場から見ると、実際にシーズを見つけ、共同研究に至るだけでも大きな努力が必要であり、さらには、共同研究契約を結ぶことができても実際に成果を出すとなると思うようにはいかない、産学連携とお題目を言うだけでは前に進めない様子もうかがわれる。

冒頭に記したように、産学連携が実質的成果を挙げ、産・学の双方の発展の力になり、地域力の、そして国力の充実に貢献するようになるには、具体的に本当に何が必要なのかを見極め、問題点を明らかにしてそれを解決していくことが強く求められている。産と学と官の信頼関係を一層深めること、そして互いを良く理解することが大切である。さらには優れた調査機能を持つ金融機関も含めて連携を推進することがますます重要になろう。

平成22年度末に、これからの産学連携推進の一層の充実に向けて所信の一端を記した。諸賢のご意見とご教示、そしてご理解とご支援を賜れば幸いである。

榊プロデュースを産学連携の視点から考える



産学連携推進本部 客員教授 渡辺久士

これまで榊プロデュースというタイトルを見たことはありましたが、その内容までは知りませんでした。しかし、榊プロデュース第10回プレステージレクチャーズはメール配信され、さらに学長のメッセージまでついていたので、その内容を読みました。驚いたことに、株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長小林喜光氏が本学で講演するという内容でした。このようなビッグな講師の講演を本学で聴講できるということに本当に驚きました。幸運だと思いました。

講演の内容は、20年後、50年後のあるべき姿を考え、人類共通の課題に対し日本最大手の化学会社が出した答が「KAITEKI（カイトキ）」価値であり、「Sustainability（環境、資源）」、「Health（健康）」、「Comfort（快適）」から成るというものでした。この「KAITEKI」価値は単なるコンセプトにとどまるものでなく、「KAITEKI」価値を実現するため、従来からの基礎的企業価値、例えば、営業利益、売上高、利益率などに加えて、「KAITEKI」指標、例えば、環境負荷2005年比30%減、ヘルス・健康商品の新商品比率35%以上など設定しているとのことでした。「KAITEKI」価値を実現するため、本学と共同研究を推進したいという提案もありました。

そこで、私が考えたことは、このようなビッグな講師およびその企業と本学の産学連携をつなぐことができなにかということです。つまり、榊プロデュースプレステージレクチャーズの講師陣および企業群とネットワークを構築し、本学の研究シーズを基点に共同研究、技術移転など社会貢献を実現できないかということです。もし、それが実現できたら、国内はもとより海外へ向けた産学連携に発展すると思います。そして、このネットワークを実効あるものとするためには本学の産学連携体制を充実・強化する必要があると思います。

小林社長のほかに下記の方々の講演が本年度行われました。

- ・2010年5月25日 旭化成株式会社取締役最高顧問 蛭田史郎氏
 - ・2011年2月10日 新日本製鐵株式会社代表取締役会長 三村明夫氏
- 来年度は次の方の講演が予定されています。
- ・2011年4月14日 トヨタ自動車株式会社代表取締役会長 張富士夫氏



講演中の小林社長



榊学長を交えた質疑応答

企業から見た産学連携について



豊橋商工会議所会頭 吉川一弘

今日、企業の新たな成長分野への進出など経営革新に向けたシーズの必要性が高まっており、行政はもとより大学、金融機関など関係機関とのネットワークを活かした「産学官金」連携が重要となっています。大学の知恵をお借りしたいという企業は多いと思いますが、大学との繋がりを持っている企業は限られています。商工会議所の使命としては、地域の振興を担う会員企業の幅広い企業活動に対して支援をすることであり、大学と地元企業との橋渡しをすることも大きな役割と考えています。

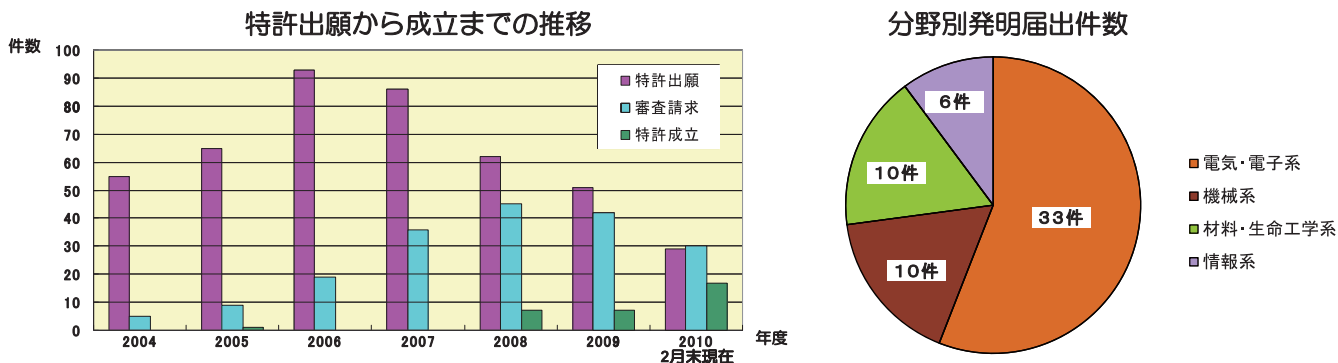
また、産学連携が実現したとしても、研究成果が製品化や商品化されるまでには多大な資金が必要となり、十分な研究開発費を賄うには民間からの資金の導入が必要不可欠であり、その一つとして地元金融機関によるお手伝いがあげられます。商工会議所と信用金庫は、地元企業をお客様に持っており、「企業の発展」と「地域の発展」に寄与している点で、同じような役割を担っています。

現場に立脚した活動こそが商工会議所活動の原点であり、待ちの姿勢ではなく、積極的に出て行くことが必要です。また、商工会議所はサービス業であり、考え方の幅を広げ、笑顔でスピーディーに対応していくことを大切にしています。会員企業の皆さんのよろず相談にお応えして課題を解決するなど、地域のあらゆる面で役に立つ商工会議所として、大学と地元企業との橋渡しも積極的にし、地域の中で存在感を示していくことが大切であると考えています。

知的財産活動

2010年2月末の特許出願、審査請求、特許成立件数は、下記のグラフのようになりました。

今回は、分野別の発明届出件数をご紹介します。本学の特徴である電気・電子分野が過半数を占めています。また、融合分野へのアプローチが活発になる兆しがあり、バイオ・生命工学・材料分野の発明が増加することが予想されます。建築分野については、今後の届出が期待がされています。



産学官連携活動

●平成22年度「東海iNET事業報告会」

1月28日午前、豊橋商工会議所において文部科学省技術移転推進室 橋爪淳室長（右写真）、豊橋商工会議所 吉川一弘会頭をお招きし、講演をいただいた後、本学と静岡大学からそれぞれ成果報告を行いました。

講演では産学官連携の現状と展望に関し、地元が攻めの産学連携を行うということに賛同されるとのお話をいただき、盛会の内に終了しました。



●新しい地域交流促進の試み「産学官マッチング会in豊橋、浜松」

1月28日午後からは、従来から行っていた「大学が選ぶ研究成果紹介の場」から「地域の産業界が選ぶ研究成果紹介の場」に一步進め、より地域に密着した交流促進のフィールド創りとなるマッチング会を開催しました。

産業界のアンケートを基に、豊橋では7つの研究紹介を行い、参加者68人、技術相談が8件あり、好評でした。

主催は東海iNETで、協力機関である地域の商工会議所及び金融機関がアンケートで要望を集め、8大学、2高専、公設試が研究成果紹介を行いました。今回の試みで地域密着の交流ができたと共に開催に至る準備過程では地域のネットワーク力も強まってきました。

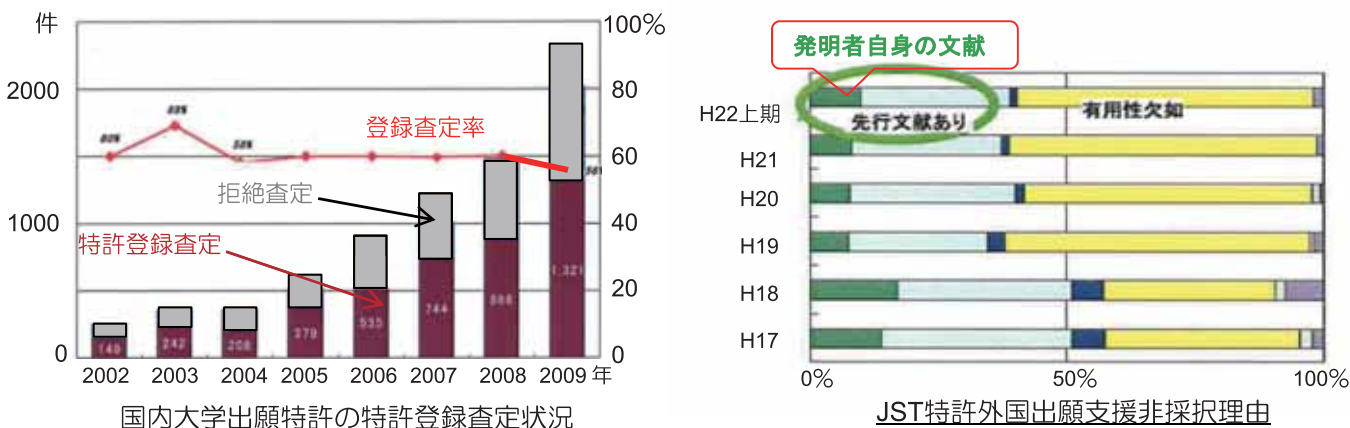
今後もこの活動を引続き行っていく予定です。

特許に関する豆知識

発明者自身の論文による拒絶理由が発せられました！ **公表済み論文の確認を忘れていませんか？**

大学法人化後に国内の大学から出願された発明の実体審査が進むと共に特許登録査定率が下がる傾向にあります（左下特許庁データ）。拒絶理由の中に発明者自身の論文により新規性・進歩性が否定されるものが見受けられます。本学にも特許庁審査官から**特許出願に当って自身の論文を事前チェックするよう要請が届いています。**

JST特許外国出願支援の非採択理由データ（右下図）からも裏付けられています。



外部資金のご案内

応用

★ 企業と共同申請

基礎

☀ 大学単独申請

経済産業省

2年:~5千万円程度★

戦略的基盤技術高度化
支援事業
幅広い分野で募集

3月10日~5月10日:公募



2年:~3,000万円
4年:~5,000万円

先導的産業技術創出事業
(若手研究 Grant)
グリーンイノベーション分野

3月下旬~5月上旬公募予定



~3年
~2億円/年

省エネルギー革新技術
開発事業

3月下旬~5月上旬公募予定

3月

5月

7月



~3年
~1億円/年★

A-STEP
本格研究開発ステージ
幅広い分野で募集



~1年
170~300万円

A-STEP
探索タイプ
幅広い分野で募集

第1回公募

※2月14日~5月11日:公募



~3.5年
~1億円/年★

先端計測分析技術・機器
開発展開プログラム
幅広い分野で募集

※2月25日~5月13日:公募

※東日本大震災の影響で
公募期間が延長されました



~1年
170~300万円

A-STEP
探索タイプ
幅広い分野で募集

第2回公募

7月~8月:公募予定

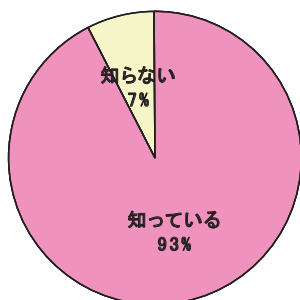
アンケート結果紹介

「豊橋技科大産学連携ニュース vol.18」のアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

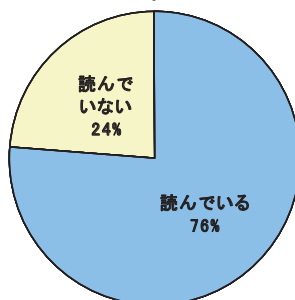
回収数は、27部、回収率は、10.6%でした。

集計結果は、次のとおりです。

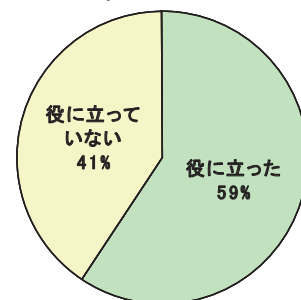
本紙を知っていますか?



本紙を読んでいますか?
(知っている方のみ回答)



記事は、役に立ちましたか?
(読んでいる方のみ回答)



皆様のご意見を参考に、編集委員一同、今後もより良い紙面作りに努めますのでよろしくお願いいたします。

産学連携ニュースの記事に関するお問い合わせは、産学連携推進本部 TEL0532-44-6975(内線6975)、
または office@chizai.tut.ac.jp までお願いします。

なお産学連携ニュースWEB版を <http://www.chizai.tut.ac.jp/topic/newpage2006.html> に掲載しております。

編集委員長 : 富田 充 (特任准教授、知的財産部リーダー)

委員 : 渡辺 久士 (客員教授、弁理士)

林 孝彦 (国際交流センター准教授)

濱口 康典 (科学技術コーディネーター)

野中 尋史 (知財連携コーディネーター)

産学連携ニュースは、カラーユニバーサルデザインに対応しています。